

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

最低賃金制度は、非正規労働者を含むすべての労働者の賃金の最低額を法律により保障するものであり、毎年、中央最低賃金審議会が作成する目安額を参考に各都道府県最低賃金審議会の審議を経て、地域別最低賃金を決定することとされている。

この最低賃金の引き上げについては、2013年政府が決定した経済財政運営と改革の基本方針ならびに日本再興戦略において、引き上げの意向が示されているとともに、2010年には、政労使の代表からなる雇用戦略対話において、2020年までの目標としてできるだけ早い時期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1000円を目指すことで合意されている。

最低賃金の引き上げは、全労働者の4割にも達しようとしている非正規労働者の所得の向上に直結し、内需の拡大に寄与することから、日本経済がデフレからの脱却を確固たるものにするためには大幅な引き上げが必要不可欠である。

また、本年4月に予定されている消費税率の引き上げが、非正規労働者に与える影響を考えた場合、最低賃金が持つセーフティネット機能を維持するためには最低賃金額の引き上げが必要となる。あわせて、福島県の復興を促進させる上でも、最低賃金の引き上げにより、一定水準の賃金が確保されることは、県内の労働力の確保や若年層を中心とした労働人口の県外流出に歯止めをかけるうえで非常に重要なことである。

現在の福島県最低賃金は、時間額で675円となっているが、この金額は政労使が合意し、目標として掲げた最低額と大きく剥離しているとともに、その水準は2007年からの6年間全国水準で31位と低位で、県内勤労者の賃金水準や経済実勢などと比較しても極めて低く、一般的な賃金の実態に見合った十分な水準の引き上げが極めて重要な課題となっている。

よって、福島県の一層の発展を図るため、最低賃金法の趣旨をふまえ、福島県最低賃金に関する、次の事項について強く要望する。

- 1 福島県最低賃金について、日本再興戦略ならびに経済財政運営と改革の基本方針2010年に行われた雇用戦略対話の合意に沿った引き上げを図ること。
- 2 福島県の復興促進、労働人口の流失に歯止めをかけることを踏まえ、上積み
の改正を図ること。
- 3 中小・地場企業に対する支援策等を強化し、最低賃金の引き上げを行う環境を整備すること。
- 4 一般労働者の賃金引き上げが4月であることから、福島県最低賃金の改定諮問を早期に行い発効日を早めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成26年3月12日

福島労働局長 河合智則様

いわき市議会議長 根本茂